

令和5年度 くらすべ山形！移住・定住推進懇談会 主な発言 概要

■ 日時：令和5年11月21日（火）14：00～16：40

■ 場所：山形県建設会館 中会議室 NO.1

■ 懇談の概要

当センターの取組み等について事務局より報告。これを参考にして、①山形への移住、現在の仕事・活動を巡る現状と課題、②今後の移住促進方策について、各委員の仕事・活動の分野（※）を軸に発言していただいた。各委員からの主な発言概要（分野別）は、以下のとおり。

（※）：仕事・働き方、起業・企業活動、子育て、関係人口、地域での移住者支援・受入れ環境づくりなど

◎主な発言概要

【仕事・働き方、起業・企業活動、子育て】

《山形県への移住、現在の仕事・活動を巡る現状と課題》

- 自社のUターンした社員は、最初に山形で働き始めることに、キャリアを積む上で不安を感じていたが、県内企業のコーディネートのもとに自社が実施したオンラインも含めたインターンシップに参加し、Uターンの意向を持たた。
- 子育てと仕事の両立では、苦勞、葛藤があったが、一社にとどまらず、県全体のレベルでこれらに共感し、みんなで考えていけるような機会・場があるとよい。
- 移住後に起業して地域の創生に関わる仕事ができ、やりがいを感じているが、収益性は低い。山形で魅力ある仕事を続けるため、都市部の仕事の受注も含め、継続的な収益確保が課題。
- 山形県内では、中小企業が多く、社長が会社経営に孤軍奮闘しており、経理財務、人事総務、評価給与、ICTなどの、プロフェッショナル人材が求められていると思う。
- 移住先でのマルチワークは、都市部で生まれ育った人に、第2のふるさとを提供し、そのニーズも高まっている。受入れ拡大に向け、働き方の意義など、事業者等地域の理解が最優先の課題。

《今後の移住促進方策》

- 直ぐに移住して就職するのは、ハードルが高い。オンラインによるインターンシップなど、現地とオンラインを組合わせた継続性のあるプログラムを通じて、移住に結び付けるとよい。
- 大都市圏と地方の仕事はそれぞれやりがいを感じられる。収益確保の観点からも、移住後の仕事は山形だけに完結しないで、山形を起点に全国で仕事、活躍できる姿を発信、伝えていくべき。
- 移住先では、若者にとって、仕事と家族、友人が大きな要素。仕事では、若者が頑張れることがイメージできる環境づくりなどのほか、若手社員の資格取得・研修への支援も期待したい。
- 首都圏には、定年退職した経理財務、人事総務、ICTなどの専門人材がかなりおり、マッチング支援と住居や引っ越し費用など移住支援が一体となって、これらの移住拡大を目指すべき。

【関係人口】

《山形県への移住、現在の仕事・活動を巡る現状と課題》

- 県外から県内大学に進学し、地域で様々な活動に参加。その繋がりを生かして、県内企業に就職し、満足している。この場合、生活など何らかのサポートがあれば安心できる。
- 山形県内でもリモートワークやコワーキング向けの施設がかなり整備されてきているが、あまり利用されておらず、施設利用のソフトが後回しされているように思う。
- 自ら主催する交流事業を通じて、山形に関わりたい人が多くいると感じた。移住・定住自体は目的ではなく、やりたいことが山形にあれば、人は自然と山形に集まってくると思う。

《今後の移住促進方策》

- 大都市圏の多くの企業では、中堅幹部を対象とする研修を行っており、地域の課題解決をテーマとした研修受入れを通じて、関係人口の創出や地域での起業への結びつけも考えられる。
- JR西日本では、沿線自治体と連携し、地方移住を試しに体験する場合、運賃等を支援する仕組みを講じており、関係人口拡大に向け、こうした移動経費支援に取り組んでほしい。
- 副業・兼業を希望する都市部の専門人材が、地元中小企業の右腕として、週1回程度、経営のアドバイスを行う鳥取県のような取組みを、企業を活性化する観点などからも望みたい。
- 関係人口では、外から来る人との接点づくりが重要になる。このため、シェアハウス等を運営し、お試し移住や地域との交流などを行うことに、自治体も関わることを考えられる。
- 地域でお手伝い（仕事）と住民との交流などを行う旅の民間サービスを利用して見て、関係人口拡大に繋がると感じた。市町村が連携し、これらに広域的に取り組むことも考えられる。

【地域での移住者支援・受入れ環境づくり等】

《山形県への移住、現在の仕事・活動を巡る現状と課題》

- 民間シンクタンクの調査結果では、山形県の地元離脱志向は、全国の中でかなり高い。移住・定住には、仕事、給料だけでなく、多様性を受け入れる寛容性などの要素も考えていくべき。
- 新規就農の移住の場合、農業のほか冬季間の暮らしを体験したうえで、判断することが望ましいが、行政の支援策の中で、それらを前提とした手続きが出来ないメニューもあることが課題。
- 農村部では、昔ながらの三世帯同居は減少しているものの社会システムは三世帯同居を前提にしたものが残っている。親世代の手伝いがないと暮らしにくいようであれば、移住の選択肢にも上がりづらくなるので、地域社会全体での子育てサポートも議論すべき。
- 移住先の町では、アパートの空き室や住める状態の空き家がなかった。このため、降雪期も考慮に入れて、空き家を改修し、移住者が共同生活できるシェアハウスの整備、提供を進めている。
- 移住者支援の活動では、講演会などありがちな形では、十分集客できず、企画に試行錯誤している。すぐ地域に馴染めるなど移住者の性格も様々であり、それぞれに応じた対応も求められる。

《今後の移住促進方策》

- 移住先で様々な活動している方は、直面した環境や課題それ自体を楽しんできた人達であり、つらいことも楽しんでみせる姿を移住者が積極的に発信していくことが大事と思う。
- 地元の人、移住者を問わず、何か夢を持って仕事をする人などと関係性があれば、望んで暮らすことに繋がり、そうした新たな人との出会いの場、交流機会があれば有効と思う。
- 文化芸術、文化水準の満足度が、寛容性を高めるというデータがあり、文化芸術やアーティストと連携したまちづくりなどを通じて、地域の寛容性を高め、若者受け入れの素地をつくるべき。
- 東京での農業人材のイベントでは、西日本地域への来場が多く、東北や山形県の認知度、関心が低い。山形県の魅力の発信、アピールを、東京での機会も増やししながら、地道に続けるべき。
- 地域の移住支援と関わり、地域おこし協力隊制度を活用して、一旦、地域の中心市や県総合支庁に隊員を置き、地域全体の理解を深めた上で、市町村の協力隊に入ることも考えられよう。
- センターの移住コーディネーターからは、移住が進まない地域を頻繁に訪問し、現場とより密接に連携したり、また、移住者のコミュニティとも積極的に交流し、活動に生かしてほしい。さらに、地域での効果的なイベント企画などのため、定期的に情報・意見の交換をしてほしい。

(以上)